

# 専修大学大学院リカレント教育プログラム

## 「専修大学大学院履修証明プログラム」募集要項

本学大学院において学位プログラムの枠を超え、各研究科の教育・研究資源を活用しながら生涯学習や学び直し等の機会を提供することで、職務を遂行するうえで求められる知識の修得や社会的経験を生かしながら職務遂行を超えた学問的教養を高めることを目的とし、履修証明プログラムを開設いたします。

### 1. 履修証明プログラムとは

社会人を対象とし、大学等の教育・研究資源を生かし、一定の教育計画の下に編成された体系的な知識・技術の修得を目指した教育プログラムです。

目的・内容に応じ、60時間以上の学修（本学大学院において科目等履修生として3科目6単位以上の単位修得）を軸とし、通期（4月～翌年1月）ないし半期（4月～7月、9月～翌年1月）の学修成果により履修証明書が交付されます。

また、科目等履修生として単位が授与されるため、将来において修士課程進学の際には、進学先研究科の教育課程に即したものであると認められる場合、15単位を超えない範囲で認定することができます。

### 2. 開講プログラム

- (1) アジアから考える持続可能な経済社会（経済学研究科：生田キャンパス）
- (2) 高度日本経済分析人材育成プログラム（経済学研究科：神田キャンパス）
- (3) 高度企業・産業人材育成プログラム（経済学研究科：神田キャンパス）
- (4) 高度地域政策人材育成プログラム（経済学研究科：神田キャンパス）
- (5) 心理職のためのリカレント教育プログラム－臨床神経心理コース－（文学研究科：生田キャンパス）
- (6) 実践的データ分析：社会人のための統計手法入門（文学研究科：生田キャンパス）
- (7) ビジネスと研究のための AI・DX・データ分析技術養成プログラム（商学研究科：神田キャンパス）

### 3. 出願資格

- (1) 学士の学位を有する者、又は本大学院においてこれと同等以上の学力があると認められた者で22歳に達した者（2026年4月現在）

ただし、「心理職のためのリカレント教育プログラム－臨床神経心理コース－」を希望する者は（2）の出願資格も有していること

- (2) 公認心理師、又は臨床心理士の資格を有する者

### 4. 出願条件

- (1) 「高度日本経済分析人材育成プログラム」、「高度企業・産業人材育成プログラム」、「高度地域政策人材育成プログラム」の3つのプログラムについては、教育効果の観点から履修条件および受講条件が課されている科目があるため、各プログラム詳細の「科目一覧」の項目を参照してください。
- (2) 「ビジネスと研究のためのAI・DX・データ分析技術養成プログラム」については、教育効果の観点から少なくともPC（パソコン）を扱うことができること、とくにExcelの基本的な利用能力を有すること。※PythonやRその他統計ソフト等の専門的ソフトウェアの利用経験は不要です。

## 5. 募集人数

各プログラム若干名

## 6. 修学期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日の、履修の許可を受けた学年又は学期

## 7. 修了要件

対象科目のうち必修科目の単位数を含む6単位を修得すること

## 8. 履修可能単位数

12単位（半期科目は2単位、通年科目は4単位となります）

## 9. 履修（受講）科目

各プログラム詳細の「科目一覧」をご確認ください。

## 10. 出願期間および窓口受付時間

- ・出願期間 令和8年2月24日（火）～3月3日（火）（郵送必着または持参）
- ・受付時間 10：00～16：00  
(ただし、12：30～13：30は除く)

※持参する場合は、出願期間のうち土日、祝日は除く

## 11. 出願先

プログラム開講キャンパスの大学院事務課に郵送もしくは持参してください。

- ・生田キャンパス 2号館1階 大学院事務課  
〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1 大学院事務課宛
- ・神田キャンパス 7号館4階 大学院事務課  
〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 大学院事務課宛

※郵送の場合には、封筒の表書きに「履修証明プログラム志願書類在中」と朱書きしてください。

## 12. 出願書類

手書きの場合は、ペン又はボールペン(消せるものや時間経過により消えるものは使用不可)で記入してください。本学所定用紙はHPよりダウンロードしてください。

(1) 願書	本大学院所定用紙
(2) 理由書	本大学院所定用紙
(3) 最終出身大学の卒業証明書	・編入学又は学士入学で大学に入学している場合には、前所属学校の成績証明書も必ず提出してください。
(4) 最終出身大学の成績証明書	
(5) 410円分の切手	合格発表時に使用します。
(6) 選考料の振込明細書等のコピー	<b>本大学院所定用紙に貼り付けてください。出願書類に同封してください。</b>
(7) 実務経歴確認書 ※	公認心理師もしくは臨床心理士番号を記載してください。

※心理職のためのリカレント教育プログラム希望者のみ

### 13. 選考料および振込先

20,000円

プログラムごとに指定された口座へお振込みください。

その際、振込依頼人欄は志願者本人の氏名とし、氏名（カタカナ）の前に『DRS』と『学科記号』を入れてください。

※ 経済学研究科『ME』、文学研究科『ML』、商学研究科『MC』

※ ATM、ネットバンキングからお振込み可能です。専用振込用紙はございません。

※ 振込後、振込明細書等のコピーを出願書類に同封してください。

※ 振込手数料は、振込依頼人負担でお願いいたします。

○「アジアから考える持続可能な経済社会」

○「心理職のためのリカレント教育プログラム—臨床神経心理コースー」

○「実践的データ分析：社会人のための統計手法入門」

金融機関（コード）	横浜銀行（0138）	登戸支店（826）
口座番号	普通 1080143	
口座名義	学校法人 専修大学 ガク）センシュウダイガク	

○「高度日本経済分析人材育成プログラム」

○「高度企業・産業人材育成プログラム」

○「高度地域政策人材育成プログラム」

○「ビジネスと研究のための AI・DX・データ分析技術養成プログラム」

金融機関（コード）	三菱UFJ銀行（0005）	神田支店（331）
口座番号	普通 0508621	
口座名義	学校法人 専修大学 ガク）センシュウダイガク	

### 14. 選考方法

書類選考および口述試験

### 15. 選考日

令和8年3月10日（火）～3月17日（火）の期間内に実施いたします。

※詳細は出願時にお知らせいたします。

### 16. 合格発表

令和8年3月20日（金）合否にかかわらず本人宛に通知いたします。

## 17. 費用

### (1) 登録料および受講料・履修料

登録料：20,000円

履修料・受講料：

プログラム名	金額
アジアから考える持続可能な経済社会	履修料 90,000円 (1単位あたり15,000円とし修了要件を満たす6単位相当の履修料)
高度日本経済分析人材育成プログラム	
高度企業・産業人材育成プログラム	
高度地域政策人材育成プログラム	
ビジネスと研究のためのAI・DX・データ分析技術養成プログラム	※6単位を超えて履修する場合、1単位あたり15,000円を追加
心理職のためのリカレント教育プログラム —臨床神経心理コース—	受講料 90,000円
実践的データ分析：社会人のための統計手法入門	

### (2) その他：システム利用料 2,000円

※履修する科目によって、授業で利用する教材などの料金が別途必要になることがあります。

※就学期間が前期又は後期いずれかの場合は、登録料が1／2となります。

※履修許可通知を送付する際に支払期間や支払方法についても併せてお知らせいたします。

## 18. 各種登録手続きガイダンス

令和8年4月4日（土）生田キャンパス・神田キャンパス

※詳細は出願時にお知らせいたします。

## 19. 証明書の発行について

履修した授業科目について成績評価を行い、プログラム修了要件を充足する単位を修得した場合は、申請により履修証明書を発行いたします。また、単位を修得した科目については、申請により科目等履修生単位修得証明書を発行いたします。

## 20. その他

- (1) 一度提出された書類および納入された選考料、登録料、履修料・受講料、システム利用料は一切返還しません。
- (2) 身分証明書を発行します。ただし、学割証及び通学証明書は発行しません。
- (3) 情報科学センターのパソコン、図書館の利用が可能になります。詳細はガイダンス時に説明します。
- (4) 不明な点がある場合には、大学院事務課までお問い合わせください。

### 【個人情報について】

本学では、個人情報の保護に関する法律を遵守し、個人情報の適正な取扱いおよび最善の管理体制を講じるように努めています。

出願にあたってご提出いただいた個人情報は、選考の実施、合格発表と、これらに付随する業務を行うために利用します。

また、個人情報は個人が特定できないように統計処理を行ったうえで、大学における調査・研究等の資料として利用されます。

# アジアから考える持続可能な経済社会プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（生田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

わが国でも SDGsへの取り組みが広がり、社会や環境の持続可能性（サステナビリティ）への意識が高まっています。責任ある社会人世代には、持続可能性の問題に対する高い見識をもって、企業や地域で行動することが求められています。このような動向に対応して、専修大学の現代アジア研究の成果を活かしながら、持続可能な経済社会のあり方を考えるプログラムを設置します。

20世紀後半、グローバリゼーションが進展し、アジアの国々は、目覚ましい経済発展を遂げる一方、社会の激変による深刻な持続可能性問題に直面しました。専修大学では国際共同研究を推し進め、アジアの人々が、人と人の繋がりを強化するソーシャル・キャピタル（社会関係資本）と、こうした繋がりから得られる厚生と安心を意味するソーシャル・ウェルビーイング（社会的安寧）という2つの概念を共有することで、問題の解決を図ってきたことを明らかにしました。

これらの概念は、持続可能な経済社会を築くうえで、相互行為的な社会関係（人ととの関係）のあり方が重要であることを示唆しています。これらアジア発の概念に学びながら、経済社会の安定性・持続性について考えていこう、というのが本プログラムのテーマです。必修科目では、海外からのオンライン講義を含むオムニバス方式の授業を通じて、アジア発の概念とその応用について学びます。そのうえで選択科目では、受講者が各自の関心分野に沿って履修を進め、持続可能な経済社会のあり方についての見識を高めていきます。

## ○ プログラムの目的・編成

本プログラムの目的は、社会・環境の持続可能性問題の解決に向けて有効な提案を構想することができる人材の養成にあります。各自が関心をもつ国・地域における持続可能性の問題を社会関係の側面から検討する能力、現代アジアの諸問題をソーシャル・キャピタル／ウェルビーイングの概念を用いて意味づけ分析する能力、各自が関心をもつ国・地域について経済分析のみならず社会・政治・文化の側面も考慮に入れた総合的分析を行う能力の育成を目指します。

そのために、プログラムの必修科目には、専修大学のアジアとの国際共同研究の成果を踏まえて展開される全研究科共通の授業科目「特殊問題特論（アジアにおけるソーシャル・キャピタル／ウェルビーイング）」を配置します。またプログラムの選択科目には、受講者が各自の関心分野に沿って持続可能な経済社会の検討を進められるよう、開発とジェンダー、環境と社会の統治、労働・ケア・福祉国家、アジアの経済社会、アジア以外の諸国・諸地域の経済社会、日本経済の発展とアジア、制度・システムと政策、等をテーマに含む経済学研究科の授業科目を配置します。

○ 科目一覧

※一は R8 休講

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
必修	特殊問題特論（アジアにおけるソーシャル・キャピタル／ウェルビーイング）	飯沼健子 教授他 (オムニバス)	2	金3前
選択	国際経済論特論 I (International Development I)	飯沼 健子 教授	2	水1前
	国際経済論特論 II (International Development II)	飯沼 健子 教授	2	水1後
	環境経済論特論 I (社会経済システムの持続可能性 I)	泉 留維 教授	2	月4前
	環境経済論特論 II (社会経済システムの持続可能性 II)	泉 留維 教授	2	月4後
	社会政策特論 I (社会運動論 I)	森 啓輔 准教授	2	木2前
	社会政策特論 II (社会運動論 II)	森 啓輔 准教授	2	木2後
	社会政策特論 I (ケアの供給構造の変化と福祉国家・ 福祉社会論 I)	鈴木奈穂美 教授	2	木2前
	社会政策特論 I (貧困研究の批判的検討 I)	小池 隆生 教授	2	水4前
	社会政策特論 II (貧困研究の批判的検討 II)	小池 隆生 教授	2	水4後
	社会政策特論 I (労働組合論・労働運動史 I)	兵頭 淳史 教授	2	水2前
	社会政策特論 II (労働組合論・労働運動史 II)	兵頭 淳史 教授	2	水2後
	財政学特論 I (財政の制度的分析 I)	徐 一睿 教授	2	水2前
	財政学特論 II (財政の制度的分析 II)	徐 一睿 教授	2	水2後
	国際経済論特論 I (ラテンアメリカの経済 I)	狐崎 知己 教授	2	水3前
	国際経済論特論 II (ラテンアメリカの経済 II)	狐崎 知己 教授	2	水3後
	国際経済論特論 I (アフリカの経済 I)	傅 凱儀 准教授	2	水3前
	西洋経済史特論 I (フランスの経済と社会 I)	齊藤 佳史 教授	2	—
	西洋経済史特論 I (近代イギリスの経済と社会 I)	永島 剛 教授	2	火1前
	日本経済史特論 I (民鉄沿線開発と地域経済①)	永江 雅和 教授	2	木2前
	日本経済史特論 II (民鉄沿線開発と地域経済②)	永江 雅和 教授	2	木2後
	経済政策特論 I (都市経済論 I)	長尾 謙吉 教授	2	月4前
	経済政策特論 II (都市経済論 II)	長尾 謙吉 教授	2	月4後
	理論経済学特論 I (現代資本主義の構造と循環 I)	森原 康仁 教授	2	水2前
	理論経済学特論 I (進化経済学とその応用 I)	西部 忠 教授	2	水5前
	理論経済学特論 II (進化経済学とその応用 II)	西部 忠 教授	2	水5後

# 高度日本経済分析人材育成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度日本経済分析人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度日本経済分析人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「プロフェッショナルコース」における「総合政策研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、日本経済を総合的に分析する方法を学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、企業関係者、行政職員、自治体議員などの皆様や、本プログラムに関心のある幅広い皆様に受講していただくことを期待しています。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムでは、日本経済について、経済学の高度な専門的知識に基づいて分析する能力を習得することを目的とします。企業における経営戦略の構築、行政における政策立案のいずれにおいても、日本経済の動向に関する専門的な分析能力が求められます。また、市民の教養としても日本経済への総合的な理解は高い必要性があります。本プログラムのベースとなる「総合政策研究」の履修モデルは、産業政策や財政政策、金融政策や国際経済・金融政策などの領域から、社会保障や地域・都市などまで、多様かつ具体的な政策課題を幅広く学べるよう科目が配置されています。さらに、日本経済が直面する諸問題を理解するために役立つ科目を幅広く学修することができるよう、多様な選択科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

区分	科目名	担当教員	単位数	R8 曜時
必修	経済政策特論 I（日本経済論 I）	櫻井 宏二郎 教授	2	木 6 前
	経済政策特論 II（日本経済論 II）	櫻井 宏二郎 教授	2	木 6 後
選択	経済政策特論 I（企業システム論 I）	森田 公之 准教授	2	水 6 前
	経済政策特論 II（企業システム論 II）／コーポレート・ガバナンス論 I〔合併開講〕	森田 公之 准教授	2	水 6 後
	経済政策特論 II（産業政策論 II）	中村 吉明 教授	2	木 6 後
	経済政策特論 I（企業コンプライアンス論 I）	山田 弘 客員教授	2	火 6 前
	経済政策特論 II（企業コンプライアンス論 II）	山田 弘 客員教授	2	火 6 後
	経済政策特論 I（金融政策論 I）／金融政策論 I（マネタリー政策）〔合併開講〕	田中 隆之 教授	2	水 6 前

区分	科目名	担当教員	単位数	R8 曜時
選択	経済政策特論 II (金融政策論 II)／金融政策論 II (プルーデンス政策) [合併開講]	田中 隆之 教授	2	水 6 後
	経済政策特論 II (企業と産業のダイナミックス)	金 榮穂 教授	2	木 6 後
	財政学特論 I (財政政策論 I)	中野 英夫 教授	2	月 6 前
	財政学特論 II (財政政策論 II)	中野 英夫 教授	2	月 6 後
	租税政策特論 I (直接税 (所得税・法人税))	鈴木 将覚 教授	2	火 7 前
	租税政策特論 II (間接税 (消費税・酒税))	鈴木 将覚 教授	2	火 7 後
	租税政策特論 I (住民税・事業税)	星野 泉 兼任講師	2	木 6 前
	租税政策特論 II (固定資産税・地方消費税)	星野 泉 兼任講師	2	木 6 後
	国際経済論特論 I (発展途上国の工業化 I)	内川 秀二 教授	2	月 6 前
	国際経済論特論 II (発展途上国の工業化 II)	内川 秀二 教授	2	月 6 後
	国際経済論特論 I (国際経済学の理論と実証 I)	矢野 貴之 教授	2	木 6 前
	国際経済論特論 I (国際貿易の理論 I)	津布久 将史 准教授	2	木 6 前
	国際経済論特論 II (国際貿易の理論 II)	津布久 将史 准教授	2	木 6 後
	数量経済分析の基礎 I	矢野 貴之 教授	2	金 6 前
	数量経済分析の基礎 II	矢野 貴之 教授	2	金 6 後
	微分と積分 I	中西 泰夫 教授	2	月 6 前
	マクロ経済学 I	奴田原 健悟 教授	2	水 7 前
	ミクロ経済学 I	石原 秀彦 教授	2	水 6 前
	外国書講読特論 I (ベイシック)	中野 英夫 教授	2	金 6 前
	外国書講読特論 II (アドヴァンスト)	中野 英夫 教授	2	金 7 後
	上級ミクロ経済学 I ※	中西 泰夫 教授	2	月 6 後
	上級マクロ経済学 I ※	奴田原 健悟 教授	2	水 7 後
	計量経済学 I ※	陳 劍而 兼任講師	2	水 6 後
	応用計量経済学 I (パネルデータ分析) ※	森 啓明 准教授	2	土 2 前
	ゲームの理論と情報の経済学 I	石原 秀彦 教授	2	水 7 前
	景気の見方 I	小林真一郎 客員教授	2	木 7 前
	金融システム論 I (仲介システム)	山中 尚 教授	2	金 6 後
	企業金融論 I (企業金融の基礎)	山中 尚 教授	2	金 6 前
	国際金融論 I (国際金融理論)	大倉 正典 准教授	2	水 6 前
	国際金融論 II (国際資本移動)	大倉 正典 准教授	2	水 6 後
	デリバティブ論 I (デリバティブ基礎)	福島 良治 兼任講師	2	木 6 前
	デリバティブ論 II (デリバティブ応用)	福島 良治 兼任講師	2	木 6 後

※印の科目：教育効果の観点から、履修及び受講条件が課されている科目で次の条件を満たしている必要がある。

## ○履修条件

### 1. 履修条件が課されている科目

- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）
- ・応用計量経済学Ⅰ（前期開講科目）

### 2. 履修条件の前提となる科目

- ・ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ・数量経済分析の基礎Ⅰ（前期開講科目）
- ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）

### 3. 出願および受講条件

科目名	出願時に履修希望科目として選択するための条件
上級ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること
上級マクロ経済学Ⅰ	
計量経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰを履修希望科目として選択すること
応用計量経済学Ⅰ	上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること

科目名	受講するための条件
上級ミクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること
上級マクロ経済学Ⅰ	
計量経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること
応用計量経済学Ⅰ	上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること

※受講するための条件が伴う科目については、その条件を満たさず履修できなかった場合であっても、履修料の返還は行わない。

※履修に条件が伴う科目は履修証明プログラム内では、全て履修することはできない。単位認定された科目の成績評価は翌年度以降も有効とするので、翌年度以降、科目等履修生制度を利用して申請することができる。

# 高度企業・産業人材育成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度企業・産業人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度企業・産業人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「プロフェッショナルコース」における「企業・産業研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、企業や産業の活動を多面的に理解する方法を学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、企業関係者、行政職員、自治体議員などの皆様や、本プログラムに関心のある幅広い皆様に受講していただくことを期待しています。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムは、日本の企業や産業が直面する諸問題を、経済学の高度な専門的知識に基づいて解決する能力を会得することを目的とします。本プログラムのベースとなる「企業・産業研究」の履修モデルは、組織革新、IT技術革新、ベンチャービジネス、産業再生、人的資源、日米、日中経済関係、等々の側面から幅広く学修できる科目を配置しています。さらに、日本の企業や産業が直面する諸問題を理解するために役立つ科目を幅広く学修することができるよう、多様な選択科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
必修	経済政策特論 I（産業政策論 I）	中村 吉明 教授	2	木 6 前
	経済政策特論 I（企業の理論）	金 榮穂 教授	2	木 7 前
選択	経済政策特論 I（企業システム論 I）	森田 公之 准教授	2	水 6 前
	経済政策特論 II（企業システム論 II）／コーポレート・ガバナンス論 I [合併開講]	森田 公之 准教授	2	水 6 後
	経済政策特論 II（産業政策論 II）	中村 吉明 教授	2	木 6 後
	経済政策特論 I（企業コンプライアンス論 I）	山田 弘 客員教授	2	火 6 前
	経済政策特論 II（企業コンプライアンス論 II）	山田 弘 客員教授	2	火 6 後
	経済政策特論 I（金融政策論 I）／金融政策論 I（マネタリー政策）[合併開講]	田中 隆之 教授	2	水 6 前
	経済政策特論 II（金融政策論 II）／金融政策論 II（プルーデンス政策）[合併開講]	田中 隆之 教授	2	水 6 後

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
選択	経済政策特論Ⅱ（企業と産業のダイナミックス）	金 榮穂 教授	2	木6後
	財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）	中野 英夫 教授	2	月6前
	財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）	中野 英夫 教授	2	月6後
	租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））	鈴木 将覚 教授	2	火7前
	租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））	鈴木 将覚 教授	2	火7後
	租税政策特論Ⅰ（住民税・事業税）	星野 泉 兼任講師	2	木6前
	租税政策特論Ⅱ（固定資産税・地方消費税）	星野 泉 兼任講師	2	木6後
	国際経済論特論Ⅰ（発展途上国の工業化Ⅰ）	内川 秀二 教授	2	月6前
	国際経済論特論Ⅱ（発展途上国の工業化Ⅱ）	内川 秀二 教授	2	月6後
	国際経済論特論Ⅰ（国際経済学の理論と実証Ⅰ）	矢野 貴之 教授	2	木6前
	国際経済論特論Ⅰ（国際貿易の理論Ⅰ）	津布久 将史 准教授	2	木6前
	国際経済論特論Ⅱ（国際貿易の理論Ⅱ）	津布久 将史 准教授	2	木6後
	数量経済分析の基礎Ⅰ	矢野 貴之 教授	2	金6前
	数量経済分析の基礎Ⅱ	矢野 貴之 教授	2	金6後
	微分と積分Ⅰ	中西 泰夫 教授	2	月6前
	マクロ経済学Ⅰ	奴田原 健悟 教授	2	水7前
	ミクロ経済学Ⅰ	石原 秀彦 教授	2	水6前
	外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）	中野 英夫 教授	2	金6前
	外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）	中野 英夫 教授	2	金7後
	上級ミクロ経済学Ⅰ※	中西 泰夫 教授	2	月6後
	上級マクロ経済学Ⅰ※	奴田原 健悟 教授	2	水7後
	計量経済学Ⅰ※	陳 劍而 兼任講師	2	水6後
	応用計量経済学Ⅰ（パネルデータ分析）※	森 啓明 准教授	2	土2前
	ゲームの理論と情報の経済学Ⅰ	石原 秀彦 教授	2	水7前
	景気の見方Ⅰ	小林真一郎 客員教授	2	木7前
	金融システム論Ⅰ（仲介システム）	山中 尚 教授	2	金6後
	企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）	山中 尚 教授	2	金6前
	国際金融論Ⅰ（国際金融理論）	大倉 正典 准教授	2	水6前
	国際金融論Ⅱ（国際資本移動）	大倉 正典 准教授	2	水6後
	デリバティブ論Ⅰ（デリバティブ基礎）	福島 良治 兼任講師	2	木6前
	デリバティブ論Ⅱ（デリバティブ応用）	福島 良治 兼任講師	2	木6後

※印の科目：教育効果の観点から、履修及び受講条件が課されている科目で次の条件を満たしている  
必要がある。

## ○ 履修条件

1. 履修条件が課されている科目
  - ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）
  - ・応用計量経済学Ⅰ（前期開講科目）

2. 履修条件の前提となる科目
  - ・ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ・数量経済分析の基礎Ⅰ（前期開講科目）
  - ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）

3. 出願および受講条件

科目名	出願時に履修希望科目として選択するための条件
上級ミクロ経済学Ⅰ 上級マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること。
計量経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰを履修希望科目として選択すること
応用計量経済学Ⅰ	上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること

科目名	受講するための条件
上級ミクロ経済学Ⅰ 上級マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること
計量経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること
応用計量経済学Ⅰ	上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること

※受講するための条件が伴う科目については、その条件を満たさず履修できなかつた場合であっても、履修料の返還は行わない。

※履修に条件が伴う科目は履修証明プログラム内では、全て履修することはできない。単位認定された科目の成績評価は翌年度以降も有効とするので、翌年度以降、科目等履修生制度を利用して申請することができる。

# 高度地域政策人材育成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

経済学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

経済学研究科（修士課程）では、大学院で学ぶ高い志と意欲をお持ちの社会人に学ぶ場を提供するため、神田キャンパスに、夜間開講（土曜のみ昼夜間）の「プロフェッショナルコース」と「エコノミックリサーチコース」を常設しています。その目的は、高度専門職業人の育成、社会人の生涯教育、学部教育を超える高度専門教育を行うことであり、高度な専門性と豊富な教育経験を有する講師陣が揃っています。社会人のリカレント教育を目的とする履修証明プログラムにおける「高度地域政策人材育成プログラム」も、この経験豊かな講師陣が担当します。

「高度地域政策人材育成プログラム」は、神田キャンパスに常設の「総合政策研究」の履修モデルの趣旨を踏まえ、地域政策について、経済や産業の活性化方策の観点から多面的に学んでいただくことをテーマとして実施するものであり、自治体行政職員、地域政策の支援業務に携わる皆様などに受講していただくことを期待します。さらに、本プログラムに関心のある皆様も歓迎します。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

本プログラムは、地域政策の諸課題を、経済学の合理的な視座を活かして解決する能力を会得することを目的とします。本プログラムのベースとなる「総合政策研究」の履修モデルは、産業政策や財政政策、金融政策や国際経済・金融政策などの領域から、社会保障や地域・都市などまで、多様かつ具体的な政策課題を幅広く学べるよう科目が配置されています。さらに、日本の地域政策が直面する諸問題を理解するために役立つ科目を幅広く学修することができるよう、多様な選択科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
必修	経済政策特論 I（地域・都市政策論 I）	河藤 佳彦 教授	2	月 6 前
	経済政策特論 II（地域・都市政策論 II）	河藤 佳彦 教授	2	月 6 後
選択	経済政策特論 I（企業システム論 I）	森田 公之 准教授	2	水 6 前
	経済政策特論 II（企業システム論 II）／コーポレート・ガバナンス論 I [合併開講]	森田 公之 准教授	2	水 6 後
	経済政策特論 II（産業政策論 II）	中村 吉明 教授	2	木 6 後
	経済政策特論 I（企業コンプライアンス論 I）	山田 弘 客員教授	2	火 6 前
	経済政策特論 II（企業コンプライアンス論 II）	山田 弘 客員教授	2	火 6 後
	経済政策特論 I（金融政策論 I）／金融政策論 I（マネタリー政策）[合併開講]	田中 隆之 教授	2	水 6 前
	経済政策特論 II（金融政策論 II）／金融政策論 II（プルーデンス政策）[合併開講]	田中 隆之 教授	2	水 6 後

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
選択	経済政策特論Ⅱ（企業と産業のダイナミックス）	金 榮穂 教授	2	木 6 後
	財政学特論Ⅰ（財政政策論Ⅰ）	中野 英夫 教授	2	月 6 前
	財政学特論Ⅱ（財政政策論Ⅱ）	中野 英夫 教授	2	月 6 後
	租税政策特論Ⅰ（直接税（所得税・法人税））	鈴木 将覚 教授	2	火 7 前
	租税政策特論Ⅱ（間接税（消費税・酒税））	鈴木 将覚 教授	2	火 7 後
	租税政策特論Ⅰ（住民税・事業税）	星野 泉 兼任講師	2	木 6 前
	租税政策特論Ⅱ（固定資産税・地方消費税）	星野 泉 兼任講師	2	木 6 後
	国際経済論特論Ⅰ（発展途上国の工業化Ⅰ）	内川 秀二 教授	2	月 6 前
	国際経済論特論Ⅱ（発展途上国の工業化Ⅱ）	内川 秀二 教授	2	月 6 後
	国際経済論特論Ⅰ（国際経済学の理論と実証Ⅰ）	矢野 貴之 教授	2	木 6 前
	国際経済論特論Ⅰ（国際貿易の理論Ⅰ）	津布久 将史 准教授	2	木 6 前
	国際経済論特論Ⅱ（国際貿易の理論Ⅱ）	津布久 将史 准教授	2	木 6 後
	数量経済分析の基礎Ⅰ	矢野 貴之 教授	2	金 6 前
	数量経済分析の基礎Ⅱ	矢野 貴之 教授	2	金 6 後
	微分と積分Ⅰ	中西 泰夫 教授	2	月 6 前
	マクロ経済学Ⅰ	奴田原 健悟 教授	2	水 7 前
	ミクロ経済学Ⅰ	石原 秀彦 教授	2	水 6 前
	外国書講読特論Ⅰ（ベイシック）	中野 英夫 教授	2	金 6 前
	外国書講読特論Ⅱ（アドヴァンスト）	中野 英夫 教授	2	金 7 後
	上級ミクロ経済学Ⅰ※	中西 泰夫 教授	2	月 6 後
	上級マクロ経済学Ⅰ※	奴田原 健悟 教授	2	水 7 後
	計量経済学Ⅰ※	陳 釗而 兼任講師	2	水 6 後
	応用計量経済学Ⅰ（パネルデータ分析）※	森 啓明 准教授	2	土 2 前
	ゲームの理論と情報の経済学Ⅰ	石原 秀彦 教授	2	水 7 前
	景気の見方Ⅰ	小林真一郎 客員教授	2	木 7 前
	金融システム論Ⅰ（仲介システム）	山中 尚 教授	2	金 6 後
	企業金融論Ⅰ（企業金融の基礎）	山中 尚 教授	2	金 6 前
	国際金融論Ⅰ（国際金融理論）	大倉 正典 准教授	2	水 6 前
	国際金融論Ⅱ（国際資本移動）	大倉 正典 准教授	2	水 6 後

※印の科目：教育効果の観点から、履修及び受講条件が課されている科目で次の条件を満たしている  
必要がある。

## ○ 履修条件

1. 履修条件が課されている科目
  - ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）
  - ・応用計量経済学Ⅰ（前期開講科目）

2. 履修条件の前提となる科目
  - ・ミクロ経済学Ⅰ・マクロ経済学Ⅰ・数量経済分析の基礎Ⅰ（前期開講科目）
  - ・上級ミクロ経済学Ⅰ・上級マクロ経済学Ⅰ・計量経済学Ⅰ（後期開講科目）

3. 出願および受講条件

科目名	出願時に履修希望科目として選択するための条件
上級ミクロ経済学Ⅰ 上級マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること。
計量経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰを履修希望科目として選択すること
応用計量経済学Ⅰ	上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰを履修希望科目として選択すること

科目名	受講するための条件
上級ミクロ経済学Ⅰ 上級マクロ経済学Ⅰ	ミクロ経済学Ⅰおよびマクロ経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること
計量経済学Ⅰ	数量経済分析の基礎Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること
応用計量経済学Ⅰ	上級ミクロ経済学または上級マクロ経済学Ⅰおよび、計量経済学Ⅰで成績評価における一定以上の点数を取得すること

※受講するための条件が伴う科目については、その条件を満たさず履修できなかった場合であっても、履修料の返還は行わない。

※履修に条件が伴う科目は履修証明プログラム内では、全て履修することはできない。単位認定された科目の成績評価は翌年度以降も有効とするので、翌年度以降、科目等履修生制度を利用して申請することができる。

# 心理職のためのリカレント教育プログラム

## －臨床神経心理コース－

### ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

文学研究科（心理学専攻）（生田キャンパス）

### ○ プログラムのテーマ

公認心理師、臨床心理士の学び直しの機会として本プログラムを開講します。

高次脳機能障害者や認知症、神経発達症児者に対して、技術神経心理検査を実施し解釈する、認知面にアプローチした介入を考える、介入の効果を測定するなど脳の機能や行動面から人を理解し支援する必要性が年々高まってきています。

学部や大学院では学習する機会がなかった、あるいは臨床現場で必要と感じた臨床神経心理学を中心に、臨床で心理職が働くために必要な基礎的な知識や技術を習得するプログラムです。

### ○ プログラムの目的・編成の考え方

脳の機能と人の抱える問題の関連を理解するための臨床神経心理学の学習を中心に、発達心理学、生理心理学、認知心理学、学習心理学、応用行動分析学、心理統計などについて最新の知見を学習し支援に生かすことができることを目指します。

実務と並行して学習することを想定して、学修期間を後期に絞り集中的なプログラム構成とし、幅広い多様な心理学に関する科目を履修することで、臨床神経心理学領域の実践に必要な知識と技術を身に着けます。

### ○ 科目一覧

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
必修	臨床心理学特講VIB (臨床神経心理学)	岡村 陽子 教授	2	金4 後
選択	臨床心理学特講X III B (福祉分野に関する理論と支援の展開)	塚本 匡 准教授	2	金3 後
	基礎心理学特講II B (認知)	大久保 街亜 教授	2	月1 後
	基礎心理学特講IV B (行動)	澤 幸祐 教授	2	月3 後
	基礎心理学特講V B (生理)	石金 浩史 教授	2	金3 後
	基礎心理学特講VI B (情報)	小杉 考司 教授	2	月3 後
	発達心理学特講 I B (乳児期・幼児期)	池田 彩夏 准教授	2	月2 後

# 実践的データ分析：社会人のための統計手法入門プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

文学研究科(心理学専攻)（生田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

本プログラムは、人を対象とした調査データの分析に焦点を当てます。心理学、社会学やマーケティング領域でのデータは、機械的センサーやモバイル端末からの無機質なビッグデータとは異なり誤差や揺らぎが多く、サンプルサイズも数百程度と小規模です。

本プログラムでは、このような特性を持つデータを適切に扱い、精度の高い分析を行うための理論と実践を提供します。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

### 【編成の考え方】

1. 基礎統計から多変量解析、回帰分析など、段階的に学べるカリキュラムを編成します。
2. 理論講義と実践演習を組み合わせ、理解を深めます。

### 【受講することで獲得できる知識・能力】

1. データ収集方法、データクレンジング、データ管理の技術
2. 基礎統計、回帰分析、因子分析、クラスター分析、多変量解析の手法を学びます。
3. R や SPSS, JASP などの統計ソフトウェアを活用し、実務で使える分析スキルを習得します。

## ○ 科目一覧

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
必修	基礎心理学特講VIA（情報）	小杉 考司 教授	2	月3前
	基礎心理学特講VIB（情報）	小杉 考司 教授	2	月3後
選択	社会学特講XIV（現代社会論）	金井 雅之 教授	4	月2通
	マーケティング特論II（消費者行動分析） ※神田キャンパス開講、オンライン対応可	奥瀬 喜之 教授	2	金5後 または 金7後

# ビジネスと研究のための AI・DX・データ分析技術養成プログラム

## ○ プログラム開講研究科（開講キャンパス）

商学研究科（神田キャンパス）

## ○ プログラムのテーマ

本プログラムは、大学院の研究レベルで実施されている AI、デジタル、トランスフォーメーション(DX)、および様々な領域のデータ分析に関する先端技術を修得し、それを実務や学術研究に応用できる能力を養成するための実践的な教育プログラムです。理論と実装の両面からアプローチし、企業における課題解決や新たな価値の創出に貢献する分析力・構想力・実行力を涵養します。リスキリングを志向する社会人にとってもビジネスとアカデミアを橋渡しする人材となることを目指します。

## ○ プログラムの目的・編成の考え方

プログラムの目的は、研究成果よりも AI・DX・データ分析の各技術を修得することで、研究目的だけでなく実際のビジネスに適用して経営課題の解決ができるようになります。また、G 検定/DS 検定/統計検定などの各種公的資格取得にも資するものにする。そのために、本プログラムでは、会計・税務・経営・マーケティング・ファイナンス等の研究で適用される AI・DX・データ分析に関する専門性の高い知識を学修できるように、科目を配置しています。

## ○ 科目一覧

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
選択 必修	モデル分析特論 I (システム思考)	高橋 裕 教授	2	金 6 前
	モデル分析特論 II (シミュレーション)	高橋 裕 教授	2	金 6 後
	原価計算特論 I (サービスとデジタルの管理会計基礎)	谷守 正行 教授	2	月 6 前
	原価計算特論 II (サービスとデジタルの管理会計応用)	谷守 正行 教授	2	月 6 後
選択	マーケティング特論 I (消費者行動理論)	奥瀬 喜之 教授	2	金 7 前 金 5 前
	マーケティング特論 II (消費者行動分析)	奥瀬 喜之 教授	2	金 7 後 金 5 後

区分	科目名	担当者	単位数	R8 曜時
選択	モデル分析特論 I (モデルによる社会情報処理)	高萩 栄一郎 教授	2	月 2 前
	モデル分析特論 II (モデルによるデータ処理)	高萩 栄一郎 教授	2	月 2 後
	経営分析特論 I (財務諸表分析と企業評価)	成岡 浩一 教授	2	金 5 前
	経営分析特論 II (財務諸表分析と企業評価)	成岡 浩一 教授	2	金 5 後

※選択必修の枠から 2 科目 4 単位は必ず履修してください。

※選択必修で選択した 2 科目以外に選択必修または選択の枠から 1 科目 2 単位以上履修してください。

#### ○出願条件

教育効果の観点から少なくとも PC (パソコン) を扱うことができること、とくに Excel の基本的な利用能力を有すること。

※Python や R その他統計ソフト等の専門的ソフトウェアの利用経験は不要です。